



件名			
下関市立大学発、3社の新規ベンチャー企業設立の発表			
内容			
<p>【目的・内容等】</p> <p>下関市立大学は、地域の経済発展とイノベーションの促進を目的として、データサイエンス学部の研究室から3社のベンチャー企業を設立することとなりました。大学の研究成果を社会に還元し、地域社会との連携を強化するための重要な一歩であると考え、株式会社先端地域科学研究所は、3社への出資、立ち上げ支援を行います。この法人設立により、産官学連携を密に行うことが可能なり、持続可能な地域社会の発展を目指します。</p>			
<p>【設立会社概要】※会社詳細は添付別途資料参照</p> <p>① 下関市立大学 データサイエンス学部 松本研究室 代表取締役予定者 松本義之 (学部長) (まつもと よしゆき)</p> <p>② 下関市立大学 データサイエンス学部 白濱研究室、福田研究室 代表取締役予定者 白濱成希 (しらはま なるき)</p> <p>③ 下関市立大学 データサイエンス学部 中上研究室、田中研究室、松浦研究室 代表取締役予定者 中上裕有樹 (なかがみ ゆうき)</p>			
<p>【日時】 2025年12月4日 (木) 13時00分から</p> <p>【場所】 下関市役所 記者クラブ</p> <p>【出席者】</p> <p>(下関市立大学) 学長 韓昌完、教授 松本義之、教授 白濱成希、講師 中上裕有樹、事務局長 吉鹿 雅彦</p> <p>(株式会社先端地域科学研究所) 代表取締役 韓昌完、取締役 村上晋悟、取締役 岡崎慎二</p>			
問い合わせ先・担当者連絡先			
株式会社先端地域科学研究所			
担当者	目代 新 (もくだい あらた)	連絡先	080-3870-7945
mokudai-a@shimonoseki-cu.ac.jp		提出日 2025年11月21日	



1. 松本研究室

【設立当初メンバー】

代表取締役：教授 松本義之（まつもと よしゆき）

【研究内容】

テキストマイニング、ディープラーニング、経営情報、知能情報、経営意思決定、ソフトコンピューティング

【業種】

マーケティング

【事業内容】

- ・ SNS レビュー分析サービス
- ・ 地域観光、飲食店向けマーケティング支援
- ・ SNS 分析による企業ブランド管理、レビューテーションコンサルティング、等

松本研究室では、テキストマイニング手法を用いた分析の研究のビジネス化を進めています。この研究は、観光客の獲得に向けた具体的な戦略策定を可能にし、地域の観光振興に大きく寄与するものです。

松本研究室の研究成果を活用することで、地元企業の活性化を図り、産官学連携による地方創生を実現します。特に下関市を中心にビジネス展開を進め、地域経済の発展に貢献してまいります。さらに、松本先生は下関市における X(旧 Twitter) のツイート分析の実績を持ち、そのノウハウを応用して地域観光や飲食店向けのマーケティング支援が可能です。これにより、地元企業の成長を支援し、下関市への県外企業の誘致にも貢献する企業を目指します。



2. 白濱研究室、福田研究室

【設立当初メンバー】

代表取締役：教授 白濱成希（しらはま なるき）、取締役：講師 福田龍樹（ふくだ たつき）

【研究内容】

感性情報学、感性計測評価、主観情報処理、ソフトコンピューティング、データサイエンス、無線通信工学、信号処理、シミュレーション、セキュリティ教育

【業種】

IT・情報通信

【事業内容】

- ・ AI 監査サービス、セキュリティ対策サービス
- ・ 外部情報システムサービス
- ・ IT コンサルティング、等

【事業の背景と強み】

白濱研究室では、AI の感情理解能力に関する研究を進めてまいりました。この研究過程において、異なる企業が提供する多様な AI モデルを同一基準で公平に比較できる統一評価基盤システムを開発しました。本事業では、この研究成果を応用し、企業の業務内容や課題に最適な AI モデルを選定・提案するサービスを展開します。

【事業展開】

近年、国内でも AI を業務に導入する企業が増加していますが、AI の動作原理や回答生成の仕組みを十分に理解して活用している企業は限られています。本事業では、AI 監査サービスを通じて企業の AI 活用状況を可視化し、より効果的な AI 活用を支援します。これにより、地方企業の人手不足解消と業務効率化に貢献してまいります。

また、AI 活用の拡大に伴い、情報漏洩をはじめとするセキュリティリスクへの対応が急務となっています。福田研究室が専門とするセキュリティ分野の知見を活かし、中小企業が安心して AI を導入できる環境を構築します。

さらに、国が推進する DX 化に対応できていない企業が多い現状を踏まえ、外部情報システムサービスを提供します。研究に裏打ちされた専門的知見に基づき、表面的な IT 導入にとどまらない本質的な DX 化を実現し、下関を中心とする地域企業の発展に貢献してまいります。



3. 中上研究室、田中研究室、松浦研究室

【設立当初メンバー】

代表取締役：講師 中上裕有樹（なかがみ ゆうき）、

取締役：准教授 田中信彦（たなか のぶひこ）、取締役：講師 松浦健二（まつうら けんじ）

【研究内容】

統計学、データサイエンス、ヘルスデータサイエンス、生物統計学、ヘルスケア、バイオインフォマティクス、薬理学、因果推論

【業種】

統計コンサルティング

【事業内容】

- ・統計コンサルティングサービス
- ・データ計画、収集、分析、報告書作成サポート、商品開発
- ・補助金申請サポート

中上研究室、田中研究室、松浦研究室はヘルス分野を中心とし様々な分野のデータを用いた統計データ分析を研究しています。アメリカでは大学内に統計コンサルティングセンターが設置され、学生のトレーニングも兼ねて、企業等と大学が連携し商品開発、サービス開発、臨床研究の向上等を行いより質の高い商品、サービスを開発しています。日本では医療領域以外の同様なコンサルティングセンターを大学内に設置している大学はほぼ無く、人材育成も兼ねた研究と開発が結びついていない現状があります。この会社では、3名の先生の研究領域を用いて下関市立大学発ベンチャー企業として大学内に統計コンサルティングセンターを開設致します。センターを開設することにより、下関市の企業をはじめとした地方の中小企業のコンサルセンターとして活用いただくことが可能となります。具体的に食品、健康、農業など幅広い分野のお困りごとを解決し、売り上げの向上、より質の高い商品開発等を可能とし地域企業の発展に貢献致します。

また、国が責任ある積極財政を掲げ日本経済の発展を目指しています。その中で補助金の活用といったこともできます。データ・統計分析を用いて企業が適切に、そして迅速に補助金を活用し発展できるよう申請のサポートを致します。

産官学が密に連携することにより、地方創生に貢献する企業となります。